

ファンドの特色

わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。

- 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

日本を代表する企業の株式の中から割安と判断される30銘柄程度に厳選投資します。

- 日経平均株価指数(日経225)採用銘柄中心に、株価純資産倍率(PBR)、配当利回り等を勘案して銘柄を選定します。
- 実際の運用に当たっては、主に日本割安株30マザーファンド受益証券を通じて投資を行います。

基準価額が12,000円以上※¹となった場合、繰上償還※²します。(詳細は3ページへ)

- 基準価額(1万口当たり)が、12,000円以上となった場合には、公社債などによる安定運用に切り替えた後、速やかに繰上償還することを原則とします。

※¹ 上記の12,000円は、安定運用に切り替えるための基準価額の水準です。

※² 基準価額が12,000円以上となってから繰上償還するまでの市況動向や売却コスト等により、基準価額もしくは償還価額が12,000円以下となることがあります。ファンドの基準価額もしくは償還価額が12,000円以上になることを示唆または保証するものではありません。

当ファンドが厳選する割安株とは？

割安株とは、さまざまな投資尺度でみて、市場の平均値や、過去の株価水準から、現在の水準が割安だと判断される株式のことをいいます。

当ファンドは、企業の純資産価値や配当利回りなどの投資尺度から、株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し投資します。

- 過去の実績から見て、日本を代表する企業が発行する株式の市場の評価(=株価)は、本来の企業が持つ価値に比べて低い状況を示しています。

〈ご参考：日本を代表する企業のうち、当社が「割安」と判断する銘柄例(2008年12月末時点)〉

業種	銘柄	2008年12月30日			(ご参考)ITバブル崩壊時の、日経平均株価が 最安値を記録した日2003年4月28日		
		株価(円)	実績PBR(倍)	予想配当利回り(%)	株価(円)	実績PBR(倍)	実績配当利回り(%)
化学工業	信越化学工業	4,070	1.18	2.48	3,430	1.70	0.41
医薬品	武田薬品工業	4,640	1.76	3.75	4,300	2.42	1.51
電気機器	キヤノン	2,770	1.16	3.72	3,127※	2.59	0.64
電気機器	デンソー	1,470	0.56	3.29	1,654	1.00	1.21
自動車・自動車部品	トヨタ自動車	2,905	0.76	4.16	2,550	1.15	1.41
銀行	三菱UFJフィナンシャル・グループ	549	0.83	2.55	354※	0.85	1.13
銀行	千葉銀行	550	0.89	2.36	405	1.05	1.23
通信	日本電信電話	4,680※	0.83	2.29	4,070※	1.15	1.23
電力	東京電力	3,000	1.63	2.00	2,380	1.43	2.52
日経平均株価(日経225)		8,859.56	1.05	2.42	7,607.88	1.27	1.12

※当該日以降に株式分割を行っている銘柄については、分割を反映し修正した株価です。

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

- ・上記は参考までに、2008年12月末時点で、日本を代表する企業の株式の中から当社が割安と判断する銘柄の例であり、実際に投資する銘柄とは異なる場合があります。
- ・業種は、日経業種分類によります。また、数値等はご参考のために掲載したものであり、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。
- ・上記の株価指標等は、株式市場の割安／割高を評価する際に利用される指標ですが、指標が示す値は、必ずしも株式市場の方向性を示唆するものではありません。PBR、配当利回りの説明については、次のページをご参照下さい。
- ・当ファンドは、日本を代表する企業の株式の中から30銘柄程度に厳選して投資するため、日経平均株価全体の動きと異なる動きをすることがあります。
- ・日本電信電話の株式は、株券電子化への対応で2008年12月25日から12月30日まで売買停止となっていました。このため、12月30日の株価として12月24日の株価を記載しています。また、2009年1月4日に効力が発生した株式分割を反映し修正しています。

【ご参考】 株価指標で見る国内株式の状況 ～株価純資産倍率 (PBR) と配当利回り～

通常、PBRが1倍未満になるということは、企業が持つ資産の価値を株価が下回っており、割安度の高いことを意味します。

株価と株価純資産倍率 (PBR) の推移

(期間:2000年4月末～2008年12月末)



(出所) ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

(注) 1株当たり純資産が下方修正されたり、株価が上昇した場合には、割安な状況は解消されます。

10年国債利回りと配当利回りが逆転した局面では、株価は利回り面で見ると相対的に割安であると考えられます。過去にも株価が大幅に下落する局面でこうした現象が起こりました。

株価と配当利回り、10年国債利回りの推移

(期間:2000年4月末～2008年12月末)



(出所) ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

◆株価純資産倍率 (PBR) …

企業の資産価値を基準として、現在の株価が割安かどうかを測る指標です。

計算式

$$\text{株価純資産倍率 (倍) (PBR)} = \frac{\text{株価}}{\text{一株当たり純資産}}$$

*PBRは、Price Book-value Ratioの略です。

◆配当利回り…

企業が上げた利益の一部を株主に還元することを配当といいます。配当利回りは、株価に対する一株当たりの年間配当金の割合を計算したものです。

計算式

$$\text{配当利回り (\%)} = \frac{\text{一株当たり年間配当金}}{\text{株価}} \times 100$$

・上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

・上記の株価指標等は、株式市場の割安／割高を評価する際に利用される指標ですが、指標が示す値は、必ずしも株式市場の方向性を示唆するものではありません。

繰上償還について

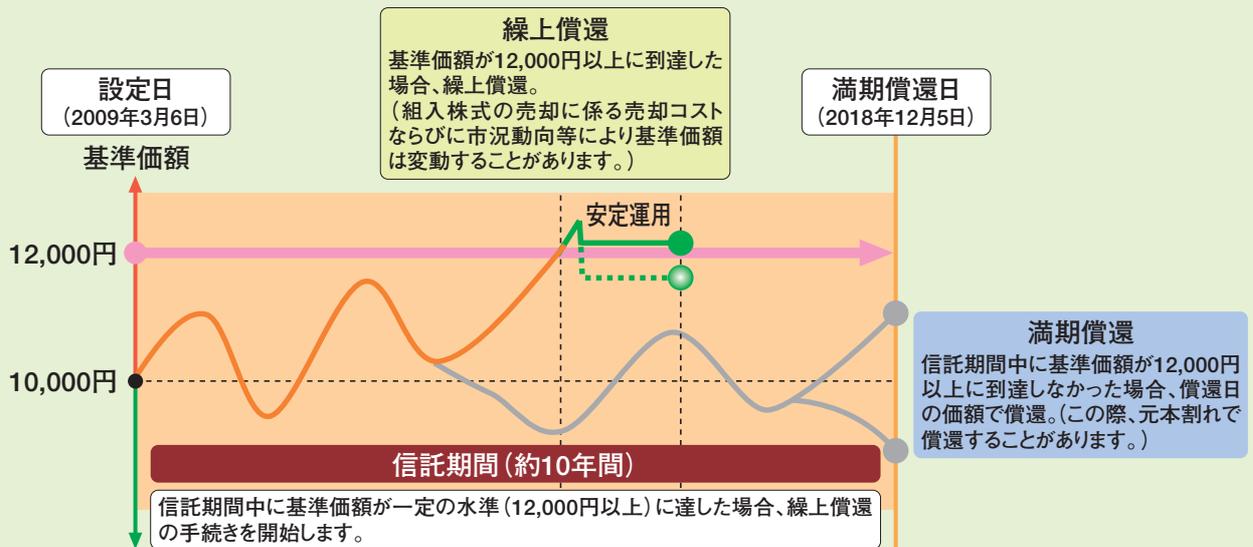
繰上償還の条件と流れ



◎繰上償還が決定した日から、13営業日目以降に償還金をお支払いします(注)。

(注) 配当金等の権利の処理を行うため等により、償還日が遅れることがあります。

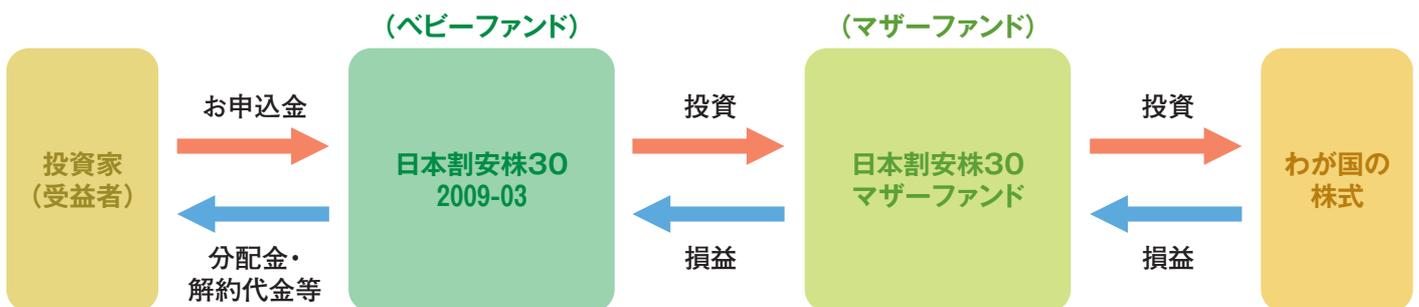
ファンドの運営のイメージ図



・償還が実施される場合、お客さまのお手続きは必要ありません。

【運用のしくみ】

- 運用はファミリーファンド方式により行い、日本割安株30マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式への実質的投資を行います。なお、当ファンドで直接投資をすることがあります。
- ファミリーファンド方式とは、投資家(受益者)から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みのことをいいます。



市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「当ファンドの主なリスク」をご参照ください。

【ご参考】マーケットデータ①～日経平均株価(日経225)の推移

過去における下落局面での株価の下落期間は平均2年4ヵ月(平均▲50.7%の下落*)でした。
その後の反発による上昇期間は、平均1年11ヵ月(平均74.9%の上昇*)でした。



	(a) 各局面における最高値		(b) 各局面における最安値		(c) 最安値(b)から3年以内の最高値	
①	1989年12月29日	38,915.87	1992年8月18日	14,309.41	1994年6月13日	21,552.81
	バブルの崩壊			(▲63.2%)		(50.6%)
②	1994年6月13日	21,552.81	1995年7月3日	14,485.41	1996年6月26日	22,666.80
	急激な円高(1ドル=80円近辺)			(▲32.8%)		(56.5%)
③	1996年6月26日	22,666.80	1998年10月9日	12,879.97	2000年4月12日	20,833.21
	消費税引き上げと金融システム不安			(▲43.2%)		(61.7%)
④	2000年4月12日	20,833.21	2003年4月28日	7,607.88	2006年4月7日	17,563.37
	ITバブル崩壊			(▲63.5%)		(130.9%)

⑤	2007年7月9日	18,261.98	—	—	—	—
	サブプライムショック(世界金融危機)					

*平均騰落率は、各局面における高値と安値の変動率を平均したものです。騰落幅を示すものではありません。

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

- ・上記指数は当ファンドのベンチマークではなく、当該指数に連動した投資成果をめざすものではありません。
- ・上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・上記(a)、(b)、(c)は過去の各局面における「最高値」、「最安値」、最安値から3年以内における「戻り高値」を示しています。
現在が下落局面における「最安値」であること、もしくは、今後の市場の上昇を示唆・保証するものではありません。

【ご参考】 マーケットデータ② ～国内株式の投資スタイル別の年間収益率と順位

過去の実績においては、大型割安株投資（大型バリュー）は市場平均（TOPIX）を上回る傾向にありました。

（期間：1989年12月～2008年12月）

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
1位	小型バリュー -32.4%	小型バリュー 0.3%	大型バリュー -21.4%	大型バリュー 13.2%	小型バリュー 19.0%	大型バリュー 3.4%	大型バリュー -1.2%	大型バリュー -5.4%	小型バリュー 4.7%	小型バリュー 113.7%	小型バリュー 1.4%	小型バリュー -4.0%	小型バリュー -7.2%	小型バリュー 38.3%	小型バリュー 25.4%	小型バリュー 57.5%	大型バリュー 8.3%	大型バリュー -8.9%	小型バリュー -28.3%
2位	小型バリュー -34.6%	TOPIX -0.4%	大型バリュー -22.5%	TOPIX 11.0%	大型バリュー 14.9%	TOPIX 2.1%	日経平均 -2.6%	TOPIX -19.4%	小型バリュー 1.7%	大型バリュー 77.4%	大型バリュー -4.0%	大型バリュー -17.2%	大型バリュー -15.4%	小型バリュー 32.1%	大型バリュー 15.5%	小型バリュー 57.1%	日経平均 6.9%	大型バリュー -10.7%	大型バリュー -40.4%
3位	日経平均 -38.7%	大型バリュー -0.9%	TOPIX -23.0%	大型バリュー 10.6%	日経平均 13.2%	大型バリュー 1.9%	大型バリュー -4.4%	日経平均 -21.2%	大型バリュー -0.1%	TOPIX 59.7%	TOPIX -25.0%	TOPIX -18.9%	TOPIX -17.5%	大型バリュー 32.1%	小型バリュー 14.4%	大型バリュー 46.0%	大型バリュー 4.5%	TOPIX -11.1%	TOPIX -40.6%
4位	TOPIX -39.4%	大型バリュー -2.4%	日経平均 -26.4%	小型バリュー 6.4%	TOPIX 9.1%	日経平均 0.7%	TOPIX -6.1%	大型バリュー -22.0%	TOPIX -6.6%	日経平均 36.8%	日経平均 -27.2%	大型バリュー -19.7%	日経平均 -18.6%	TOPIX 25.2%	TOPIX 11.3%	TOPIX 45.2%	TOPIX 3.0%	日経平均 -11.1%	日経平均 -42.1%
5位	大型バリュー -39.5%	日経平均 -3.6%	小型バリュー -26.4%	小型バリュー 4.7%	小型バリュー 6.9%	小型バリュー -4.2%	小型バリュー -9.7%	小型バリュー -40.2%	日経平均 -9.3%	大型バリュー 32.3%	小型バリュー -31.5%	小型バリュー -19.7%	大型バリュー -20.2%	日経平均 24.5%	日経平均 7.6%	大型バリュー 42.6%	小型バリュー -8.5%	小型バリュー -13.1%	小型バリュー -42.8%
6位	大型バリュー -40.7%	小型バリュー -5.9%	小型バリュー -26.7%	日経平均 2.9%	大型バリュー 3.3%	小型バリュー -4.9%	小型バリュー -14.9%	小型バリュー -44.9%	大型バリュー -9.8%	小型バリュー 19.5%	大型バリュー -37.3%	日経平均 -23.5%	小型バリュー -21.0%	大型バリュー 15.4%	大型バリュー 5.2%	日経平均 40.2%	小型バリュー -21.0%	小型バリュー -21.5%	大型バリュー -44.4%

（出所）ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

■ TOPIX	：東証株価指数 (TOPIX)	■ 日経平均	：日経平均株価指数
■ 小型バリュー	：RUSSELL/NOMURA Small Cap Valueインデックス	■ 小型バリュー	：RUSSELL/NOMURA Small Cap Valueインデックス
■ 大型バリュー	：RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス	■ 小型バリュー	：RUSSELL/NOMURA Small Cap Growthインデックス
		■ 大型バリュー	：RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス

・上記図表は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮していませんので実質的な投資成果を示すものではありません。

〈当資料で使用している指数について〉

日経平均株価（日経225）とは…

日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

東証株価指数（TOPIX）とは…

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスとは…

RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。

RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスとは…

RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。

RUSSELL/NOMURA Small Cap Valueインデックスとは…

RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Small Cap Valueインデックスです。

RUSSELL/NOMURA Small Cap Growthインデックスとは…

RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Small Cap Growthインデックスです。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はFrank Russell Companyと野村證券株式会社に帰属します。また、Frank Russell Companyと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

当ファンドの主なリスク

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

■市場リスク

(価格変動リスク)

当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としており、株式の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

■信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

■流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

[留意事項]

- ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、投資判断によっては特定の銘柄に集中投資することがあります。当該銘柄が大きく下落した場合、ファンドの基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
- ・当ファンドは、基準価額(1万口当たり)が12,000円以上となった場合、可能な限り速やかに償還しますが、この水準は償還を決定するための基準価額の水準であり、株式の売却コストや市況動向等によってはファンドの基準価額が影響を受けることがあるため、当ファンドの償還価額が12,000円を上回ることを示唆または保証するものではありません。また、償還日(2018年12月5日)の償還価額は、株式の価格変動等の影響により変動し、下落する場合がありますため、投資元金を割り込むことがあります。

当資料に関するご注意事項

- 当資料は、三菱UFJ投信が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みを行う場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

日本割安株30 2009-03 (愛称:日本再発掘)

お申込みメモ

※池田銀行でお申込みの場合

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

- 申込期間 2009年2月9日から2009年3月4日まで。当該期間終了後の募集は行いません。
- 申込単位 分配金受取りコース(一般コース):1万円以上1円単位
- 申込価額 1口当たり1円
- 換金の受付 原則として、いつでも換金の請求ができます。(受付時間は、原則、毎営業日の午後3時(半日営業日は午前11時)までです。)販売会社によっては、上記より早い時刻に受付を締め切ることとしている場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の換金請求については正午(半日営業日は午前10時)までお願いいたします。委託会社は、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
- 換金単位 換金単位は、販売会社により異なります。くわしくは、取扱窓口にお問合せください。
- 換金価額 換金請求受付日の基準価額ー信託財産留保額
換金代金受取り日は、原則として換金請求受付日から起算して5営業日目を以降となります。
- 信託期間 2009年3月6日から2018年12月5日まで
ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります。
- 決算および分配 原則として、年1回の決算時(12月5日※、休業日の場合は翌営業日)に収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
※初回の決算日は、2009年12月7日です。

■ お客さまの負担となる費用

①申込時に直接負担いただく費用	
申込手数料	申込価額×2.1% (税抜 2%) 申込手数料は、消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。
②換金時に直接負担いただく費用	
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額×0.3%
③償還時に直接負担いただく費用	なし
④保有期間中にファンドが負担する費用(間接的に負担いただく費用)	
信託報酬	純資産総額の年0.9975% (税抜 年0.95%) 信託報酬は、消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。
その他の費用	上記のほか、ファンドでは売買委託手数料、監査報酬、組入資産の保管等に要する諸費用、先物取引・オプション取引等に要する費用等を負担しております。 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用等の合計額については、お申込代金や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 課税関係 個人受益者については、収益分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

委託会社(信託財産の運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社
受託会社(信託財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(募集・換金の取扱い等) 株式会社池田銀行他
上記以外の販売会社については、表紙に記載の三菱UFJ投信の照会先でご確認いただけます。



三菱UFJ投信より
基準価額・分配金をメール配信
<http://k.m-muam.jp/a/1/3>

*メール配信は設定日より開始します。
*メール配信対象外ファンドもあります。

